

2017年3月期 第1四半期 決算説明会 主な質疑応答(要旨)

Q-1

- ◆ **第1四半期における航空事業の営業利益について、売上高・費用それぞれの計画差異を教えてください。**

A-1

- 航空事業の売上高は、計画比で約▲45億円となりました。国際線旅客事業の収入は計画を上回りましたが、貨物事業の収入については、他社との競争が激化したことや、為替市況が今年度計画の前提水準よりも円高で推移したため、計画に及びませんでした。また、LCC事業の収入も、計画を若干下回りました。
- 一方、営業費用については、計画比で約▲60億円となりました。内訳は、燃油費が約▲15億円、燃油費以外の費用が約▲45億円となっています。貨物事業関連を中心として収入連動費用が計画を下回った他、円高によって外貨費用(円換算)が減少しました。
- 以上の結果、航空事業の営業利益は計画比で約+15億円となりました。

Q-2

- ◆ **国内線旅客事業について、熊本地震の影響や、今後の需要見通しについて教えてください。**

A-2

- 第1四半期において、国内線旅客事業では、熊本地震によって約10億円の減収影響を受けました。なお、旅行事業も含めた連結の売上高への影響額は、約15億円の減収となりました。
- 第2四半期の旅客数については、前年を上回り、計画水準となる見通しです。地震の影響は継続すると想定していますが、「九州ふっこう割」関連の旅行商品販売が拡大していることなどから、上期中に収束するものと考えています。

Q-3

- ◆ **国際線旅客事業について、方面別の需要動向やイールド見通しを教えてください。**

A-3

- 第1四半期は、日本発の業務渡航需要を中心に総じて堅調な推移となり、旅客キロは計画を上回りました。旅客数については、前年比で約+12%となりましたが、ビジネスクラスの旅客数だけを見ても、同水準の伸びとなっています。
- イールドは、前提以上に円高の影響を受けて計画を若干下回りましたが、燃油サーチャージ収入の減少と為替による影響を除いた実質的なイールドについては、計画通りの水準となっています。
- 第2四半期についても、北米線、アジア線を中心として、各方面の需要は底堅く推移する見通しです。イールドについては、円高の進行が低下圧力となりますが、旅客キロは計画を上回る見込みです。
- 中国線では、昨年秋以降、日中双方のエアラインが供給を拡大している影響により、第1四半期の旅客キロが、前年と同水準に留まりました。なお、需要期となる第2四半期については、需給バランスが改善するため、旅客キロは前年を大きく上回る見通しです。

Q-4

◆ **国際線旅客事業について、国内販売、海外販売それぞれの実績を教えてください。**

A-4

- 日本政府観光局(JNTO)が、7月20日付で発表した情報として、2016年4-6月の出国日本人数が前年比で+5%弱であることを確認しています。単純比較はできませんが、ANAの国内販売の旅客数は、市場全体の動向を上回り、前年比で約+10%となっています。首都圏空港を中心に拡充してきたネットワークが、市場に定着した効果として、マーケットシェアを高めることができています。
- 一方、ANAの海外販売の旅客数は前年比で約+14%となりました。訪日需要の取り込み拡大という点では、市場全体の伸び率に及んでいませんが、中国発を中心とするクルーズ需要の拡大が背景にあると分析しています。

Q-5

◆ **国際線貨物事業について、単価の下落が続いているようですが、今後の改善策を教えてください。**

A-5

- 第1四半期においては、前年度と同様、日本を經由する三国間貨物を積極的に取り込んできましたが、競争の激化に加え、円高による影響を受け、単価が大きく低下する結果となりました。
- 第2四半期については、総需要が回復傾向にある輸出入貨物の比重を高める計画であり、取扱重量の確保と共に単価の向上に努める方針です。また、フレイター路線の調整・再編を行うなど、徹底した費用の管理を実施していく考えです

Q-6

◆ **第1四半期の航空事業について、前年比較で減益計画としていたのは何故ですか。また、足元の為替市況は、計画前提と比較して大きく円高に振れていますが、利益計画にどのような影響を及ぼしますか。**

A-6

- 航空事業の人件費について、前年度は期中に業績予想の修正を実施したため、業績連動賞与に関する引当金の計上が下期に偏りました。一方、今年度は、特定の期間に偏ることなく、各四半期に相応の金額を計上する計画です。このような特殊要因等を考慮し、第1四半期の航空事業を減益計画としました。
- 費用の管理については、コスト構造改革として、通期で250億円相当の削減効果を計画に織り込んでいます。徹底したコストマネジメントのもと、目標の達成を目指します。
- 今年度は、期初の段階で既に、燃油のみならず為替についても必要なヘッジ対応を完了しています。市況の変動に伴い、売上高・費用それぞれが同程度増減し、相殺することで、利益への影響は限定的となる見込みです。

Q-7

◆ LCC 事業(バニラエア)について、第 1 四半期の実績と、今後の見通しを教えてください。

A-7

- 第 1 四半期における、バニラエアの売上高は、前年とほぼ同水準となりました。旅客数は前年比で約 +14%となりましたが、主力の台湾線における競争激化の影響等により、単価が前年を下回りました。
- 第 2 四半期についても、高水準の座席利用率を確保できる見通しですが、厳しい競争は継続すると想定しています。海外での販売については、為替の影響を受けることも考慮しながら、効果的な運賃設定と販売座席の管理によって、売上高の拡大を図ります。

以上